



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,722	△0.3	203	△49.5	△217	-	△404	-
2024年3月期中間期	11,758	2.5	403	△38.8	1,007	27.7	491	111.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 479百万円 (△71.2%) 2024年3月期中間期 1,668百万円 (108.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△417.45	-
2024年3月期中間期	507.97	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	32,528	24,362	74.8	25,127.29
2024年3月期	32,254	24,028	74.4	24,785.26

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,320百万円 2024年3月期 23,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	150.00	150.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	5.2	700	△17.5	1,300	△29.5	400	△57.8	413.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,009,580株	2024年3月期	1,009,580株
2025年3月期中間期	41,693株	2024年3月期	41,646株
2025年3月期中間期	967,894株	2024年3月期中間期	967,969株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が継続しました。しかし資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇やロシア・ウクライナ情勢並びに中東情勢の混乱による地政学リスク問題長期化の影響に加え、為替や金利変動の影響への懸念等、依然として不透明な状況が継続しました。

住宅関連業界におきましては、引き続き建築資材や物流コストの上昇に伴う住宅価格の高止まりの状態が継続していることや、住宅ローン金利の引き上げ懸念による住宅取得マインド低下の影響により、特に持家や一戸建分譲住宅の着工戸数が前年同期比で大幅に減少する等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは資材価格、コスト上昇に伴う利益の圧迫に対応するため、為替管理や労働生産性の向上施策、各種経費削減等徹底したコスト管理に取り組みました。また販売面においては、主力である収納製品のラインナップ拡充を通して新築市場におけるシェアの拡大や戸当たり売上高の増加に努めました。また収納製品のニーズが見込まれるリフォーム市場への積極的な提案活動を実施した他、集合住宅市場での販路開拓や、海外市場における事業基盤の確立に向けた各種取組の進捗に注力いたしました。しかしながら、円安相場に起因する原材料価格の上昇や持家及び一戸建分譲住宅の着工戸数減少の影響が想定以上に大きく、当社の主力事業における業績は前年同期に比べ悪化する状況となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,722百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は203百万円(前年同期比49.5%減)、経常損失は217百万円(前年同期は経常利益1,007百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は404百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益491百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 木材関連事業

当セグメントにおける、国内市場については引き続き、住宅市場におけるシェアの拡大に向けて収納製品のラインナップの拡充に積極的に取り組みました。2024年9月には従来に比べより様々なシーンでの設置が可能になった新商品「パイプシステム収納」をリニューアル発売いたしました。また、2024年4月に発売しました衣類乾燥機が設置できるランドリー収納「ラクロ」は発売以降、販売数量が堅調に推移いたしました。加えて、当社ウェブサイトやSNSにおいて収納アイデアに関する情報発信を積極的に行い認知度の向上と更なる需要の掘り起こしに努めました。更に新設住宅着工戸数の減少による市場リスクに対応するためリフォーム市場及び集合住宅市場への販路開拓等、更なる収益力の強化に努めました。一方で、海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、製造工程の見直しと販路拡大による黒字化を目指しております。製造面では引き続き歩留率やプロダクトミックスの改善を推進しつつ、設備投資による生産能力の強化とエネルギーコストの削減に取り組みました。販売面においては増産にともなう販路開拓に向けた人材強化を実施し、収益力の改善に取り組みました。しかし、欧州経済においては景気の底入れは脱したものの、依然として回復に失速の兆しがみられる等厳しい市況が継続いたしました。

この結果、当セグメントの経営成績は、売上高10,587百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益162百万円(前年同期比52.7%減)となりました。

② 電線関連事業

当セグメントでは、新規顧客の開拓、小口販売の拡充等の営業強化に取り組みました。電材仕入価格の高止まりの状況や業界内の価格競争が継続している中、採算性の管理を徹底しつつ、更なる受注件数の増加を目指して積極的な営業展開に注力いたしました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高888百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益12百万円(前年同期比93.3%増)となりました。

③ 一般管工事関連事業

当セグメントでは、設備投資および設備改修工事に関する受注件数は比較的安定して推移しているものの、比較的小規模物件の受注が中心となったため売上高、利益率ともに前年同期と比較し下回る状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高246百万円(前年同期比18.7%減)、セグメント利益14百万円(前年同期比63.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は17,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権654百万円の減少、デリバティブ債権412百万円の減少、仕掛品148百万円の減少等によるものであります。固定資産は15,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加いたしました。これは建設仮勘定1,174百万円の増加、建物及び構築物72百万円の増加、投資有価証券66百万円の増加、繰延税金資産53百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は32,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等263百万円の減少、未払消費税等368百万円の減少、支払手形及び買掛金201百万円の増加、短期借入金187百万円の増加等によるものであります。固定負債は3,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。これは主に長期借入金299百万円の減少、デリバティブ債務540百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は8,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は24,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金549百万円の減少、繰延ヘッジ損益255百万円の減少、為替換算調整勘定1,139百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,445	3,478,716
受取手形、売掛金及び契約資産	3,700,342	3,876,032
電子記録債権	2,773,933	2,119,179
商品及び製品	2,515,047	2,378,148
仕掛品	1,149,325	1,001,002
原材料及び貯蔵品	3,495,854	3,570,408
デリバティブ債権	488,295	75,929
その他	796,398	855,258
貸倒引当金	△1,655	△1,483
流動資産合計	18,428,989	17,353,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,042,428	8,283,501
減価償却累計額	△5,287,030	△5,455,432
建物及び構築物(純額)	2,755,398	2,828,068
機械装置及び運搬具	9,058,639	9,515,587
減価償却累計額	△7,409,148	△7,845,150
機械装置及び運搬具(純額)	1,649,490	1,670,436
工具、器具及び備品	577,981	575,307
減価償却累計額	△470,141	△478,222
工具、器具及び備品(純額)	107,840	97,085
リース資産	43,735	37,422
減価償却累計額	△42,182	△36,292
リース資産(純額)	1,553	1,129
土地	4,245,469	4,330,194
建設仮勘定	1,476,130	2,651,075
その他	12,806	15,384
有形固定資産合計	10,248,688	11,593,373
無形固定資産	179,193	194,420
投資その他の資産		
投資有価証券	844,963	911,356
繰延税金資産	75,753	128,991
投資不動産	2,491,241	2,486,239
減価償却累計額	△475,097	△511,695
投資不動産(純額)	2,016,143	1,974,543
その他	461,232	372,754
貸倒引当金	△567	△416
投資その他の資産合計	3,397,524	3,387,229
固定資産合計	13,825,406	15,175,023
資産合計	32,254,395	32,528,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,201	1,180,217
短期借入金	1,969,557	2,156,820
未払金	529,095	505,455
未払費用	220,518	199,386
未払法人税等	448,685	184,725
未払消費税等	427,422	59,247
賞与引当金	350,889	338,956
その他	133,498	135,544
流動負債合計	5,058,870	4,760,353
固定負債		
長期借入金	2,692,845	2,393,319
繰延税金負債	90,066	46,120
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	186,337	227,702
デリバティブ債務	2,423	542,983
その他	186,067	185,769
固定負債合計	3,167,180	3,405,334
負債合計	8,226,051	8,165,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	19,129,944	18,580,711
自己株式	△134,007	△134,327
株主資本合計	22,982,857	22,433,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,810	326,856
繰延ヘッジ損益	337,681	82,679
為替換算調整勘定	323,377	1,462,888
退職給付に係る調整累計額	34,767	14,646
その他の包括利益累計額合計	1,007,636	1,887,070
非支配株主持分	37,850	42,153
純資産合計	24,028,344	24,362,528
負債純資産合計	32,254,395	32,528,216

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,758,090	11,722,179
売上原価	8,501,468	8,532,145
売上総利益	3,256,622	3,190,033
販売費及び一般管理費		
発送運賃	578,954	609,647
貸倒引当金繰入額	246	△171
報酬及び給料手当	865,195	924,630
賞与引当金繰入額	195,509	212,812
退職給付費用	29,921	27,128
その他	1,183,069	1,212,209
販売費及び一般管理費合計	2,852,896	2,986,257
営業利益	403,725	203,776
営業外収益		
受取利息	3,162	15,819
受取配当金	13,128	12,891
受取賃貸料	80,557	82,709
受取還付金	—	74,968
為替差益	387,674	38,301
受取和解金	153,284	—
その他	83,325	40,044
営業外収益合計	721,131	264,734
営業外費用		
支払利息	42,220	40,276
賃貸費用	67,942	50,694
デリバティブ評価損	—	586,017
その他	7,488	9,012
営業外費用合計	117,650	686,001
経常利益又は経常損失(△)	1,007,206	△217,490
特別利益		
固定資産売却益	—	5,155
投資有価証券売却益	6,194	—
特別利益合計	6,194	5,155
特別損失		
固定資産除却損	13,912	12,715
特別損失合計	13,912	12,715
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	999,488	△225,049
法人税、住民税及び事業税	244,324	156,838
法人税等調整額	252,873	17,891
法人税等合計	497,198	174,729
中間純利益又は中間純損失(△)	502,290	△399,779
非支配株主に帰属する中間純利益	10,592	4,263
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	491,697	△404,043

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	502,290	△399,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,612	15,085
繰延ヘッジ損益	759,147	△255,001
為替換算調整勘定	297,645	1,139,511
退職給付に係る調整額	352	△20,120
その他の包括利益合計	1,165,758	879,473
中間包括利益	1,668,048	479,694
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,657,305	475,391
非支配株主に係る中間包括利益	10,743	4,303

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	999,488	△225,049
減価償却費	353,289	395,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	290	△322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,660	△17,853
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,287	50,394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,557	11,038
受取利息及び受取配当金	△16,290	△28,710
支払利息	42,220	40,276
為替差損益(△は益)	△290,749	387,563
固定資産除却損	13,912	12,715
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,194	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,155
デリバティブ評価損益(△は益)	—	586,017
売上債権の増減額(△は増加)	△1,169,007	511,971
未収入金の増減額(△は増加)	545,176	129,843
棚卸資産の増減額(△は増加)	438,910	536,519
仕入債務の増減額(△は減少)	91,438	168,414
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,948	9,507
その他	△417,865	△638,936
小計	592,855	1,923,522
利息及び配当金の受取額	18,192	30,220
利息の支払額	△37,085	△39,911
法人税等の支払額	△69,795	△389,778
法人税等の還付額	505,249	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,416	1,524,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△815,173	△1,132,646
有形固定資産の売却による収入	—	2,341
有形固定資産の除却による支出	△13,881	△1,771
無形固定資産の取得による支出	△53,145	△33,275
投資有価証券の取得による支出	△666	△43,710
投資有価証券の売却による収入	18,584	—
投資不動産の取得による支出	△2,185	△193
投資不動産の売却による収入	—	7,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866,466	△1,201,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,089,054	55,173
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△299,526	△299,526
リース債務の返済による支出	△6,005	△4,998
自己株式の取得による支出	△252	△320
配当金の支払額	△144,919	△144,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,758	△394,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,476	39,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△540,333	△32,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,986,942	3,511,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,446,609	3,478,716

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,715,706	739,534	302,848	11,758,090	—	11,758,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	325	15,073	52,097	67,495	△67,495	—
計	10,716,031	754,608	354,946	11,825,585	△67,495	11,758,090
セグメント利益	342,882	6,420	40,671	389,975	13,749	403,725

(注) 1. セグメント利益の調整額13,749千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,587,160	888,932	246,086	11,722,179	—	11,722,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	261	3,247	41,005	44,513	△44,513	—
計	10,587,421	892,180	287,091	11,766,693	△44,513	11,722,179
セグメント利益	162,331	12,408	14,933	189,673	14,103	203,776

(注) 1. セグメント利益の調整額14,103千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。